

2026年度

東経連 政府への要望

1. 中東情勢並びに物価高・賃上げに対する地域企業への支援
 - (1) 中東情勢の影響を受ける地域企業への支援強化
 - (2) 賃上げを促進する地域企業への支援強化
 - (3) 物価高・賃上げに対する適切な価格転嫁実現に向けた環境整備
2. 人口減少下における持続可能な地域経営に向けた支援
 - (1) 多様な人材に選ばれる地域づくりへの支援強化
 - (2) 地域企業の成長志向への転換及び生産性向上に向けた支援強化
 - (3) 地域の広域連携に資する各種施策の推進
 - (4) 「交通空白」の解消、地域交通の維持・確保に向けた支援強化
3. 「強い経済」の実現に向けた地域産業活性化への支援
 - (1) 新技術立国の基盤となる先端科学技術プロジェクトの推進
 - (2) 新技術立国を支える人材育成・イノベーション創出への支援
 - (3) 戦略産業クラスター形成に向けた危機管理投資及び成長投資の推進
 - (4) 戦略産業クラスターを支えるエネルギー政策・GXの推進
 - (5) 農業の成長産業化と地域産品輸出の拡大
 - (6) 地域観光消費の拡大支援
4. 「第3期復興・創生期間」における復興の更なる加速化
 - (1) 被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保
 - (2) 福島復興を支える戦略産業クラスターの形成支援
5. 東北・新潟の持続的発展を支える社会資本整備促進
 - (1) 防災・減災・国土強靱化の国家戦略としての強力な推進
 - (2) 国土幹線道路ネットワークの整備・機能強化
 - (3) 港湾の整備・機能強化に資する支援強化
 - (4) 空港の整備・機能強化に資する支援強化
 - (5) 新幹線鉄道網の整備促進に資する支援強化

2026年 7月



一般
社団法人

東北経済連合会

要 望 の 背 景

世界経済の不確実性が高まる中、急激な円安の進行による物価高や防衛的賃上げ、燃料・石油関連製品の高騰や供給不安を受け、中堅・中小企業における経営不安は一層深刻化しています。中堅・中小企業は、雇用の創出や地域資源の活用を通じて地域経済を牽引する中核的存在であり、こうした企業の持続的な成長が、我が国の「強い経済」実現の原動力です。

また、我が国が人口減少社会へと本格的に移行する中、東北・新潟地域はその最前線に位置しており、大変強い危機感を抱いています。当会のアンケート調査においても、経営上の最大の関心事項は「人材の確保」であり、地域における人材不足に対する切実な声が届いています。東京圏への人口流出が依然として続く中、人材の確保・育成、地域企業の生産性向上、広域連携による地域経営が不可欠であり、「稼ぐ力」と「選ばれる力」を一体的に高めていく必要があります。

一方で、当地域は、3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」をはじめとする国家レベルの科学技術プロジェクトが集積しており、加えて、半導体、モビリティ、エネルギー分野での産業クラスター形成や、データセンター立地の適地性など、成長分野への大きな強みを有しています。これらの強みを活かし、研究開発から社会実装、産業化、人材育成までを一体的に推進することが、我が国全体の国際競争力の強化につながります。

さらに、激甚化・頻発化する災害への対応やインフラ老朽化対策の観点からも、防災・減災・国土強靱化に資する社会資本整備は喫緊の課題であり、「危機管理投資」及び「成長投資」として強力に推進することが必要です。

以上を踏まえ、東北・新潟地域の実情に即した施策の実施及び強化について、特段のご配慮を賜りたく、東北・新潟経済界の総意をもって強く要望します。

2026 年 7 月

一般
社団法人

東北経済連合会

会 長 樋 口 康 二 郎



重点要望事項

- 賃上げを促進する地域企業への支援強化

p.3
- 物価高・賃上げに対する適切な価格転嫁実現に向けた環境整備

p.4
- 多様な人材に選ばれる地域づくりへの支援強化

p.5
- 地域企業の成長志向への転換及び生産性向上に向けた支援強化

p.6
- 新技術立国の基盤となる先端科学技術プロジェクトの推進

p.8
- 戦略産業クラスター形成に向けた危機管理投資及び成長投資の推進

p.10
- 福島復興を支える戦略産業クラスターの形成支援

p.13
- 防災・減災・国土強靱化の国家戦略としての強力な推進

p.14
- 国土幹線道路ネットワークの整備・機能強化

p.15

1. 中東情勢並びに物価高・賃上げに対する地域企業への支援

当会が4月に実施したアンケート調査結果では、2026年度上期の景況感見通しが、コロナ禍以降最も低い結果となるなど、景気先行きに対する不安が顕著に表れています。物価高や賃上げによるコスト増に加えて、中東情勢による燃料・石油関連製品の価格高騰や、供給不安が強い懸念材料となっています。背景には、急激な円安の影響も大きく、地域企業の経営不安を一層深刻化させており、事業継続に大きな影響を及ぼしています。

また、企業規模による賃上げ率の格差や賃上げ原資の不足が深刻化しており、特に中小企業では防衛的賃上げが強いられています。

地域の持続的な経済発展に向けては、産業・生活インフラを支える中堅・中小企業が地域経済を牽引するために、生産性向上による付加価値の増大とともに、適切な価格転嫁の推進により、賃上げ原資を安定的に確保していくことが不可欠です。そのため、賃上げに向けた実効性ある支援の強化と、価格転嫁を円滑に行うための環境整備を早急に進める必要があります。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 中東情勢の影響を受ける地域企業への支援強化

内閣府、経済産業省

- ・燃料・石油関連製品の安定供給に向けた、供給の偏り・流通の目詰まり解消の強化
- ・燃料・石油関連製品の価格高騰に対する、単なる一律支援に留まらない実効的対策の推進（影響の大きい業種や中小企業への重点化）
- ・中小企業の事業継続支援の拡充検討（緊急融資、雇用調整助成金の柔軟な運用）

(2) 賃上げを促進する地域企業への支援強化

内閣府、経済産業省、厚生労働省

- ・賃上げ促進税制について、中堅企業向け措置の「26年度末期限」の延長、中小企業向け措置の税額控除率の引き上げ
- ・生産性向上・付加価値創出を伴う賃上げに向けた「中小企業省力化投資補助金」や「業務改善助成金」等について、設備投資等による効果が賃上げに反映されるまで一定の期間を要することを踏まえた、賃上げ達成期間の柔軟化
- ・「ものづくり補助金」等の賃上げ要件における、全国一律の「年平均上昇率」について、地域別最低賃金の引き上げ幅を考慮した補正の導入

- ・地域への波及効果の拡大に向け、「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」、「中小企業成長加速化補助金」について、地域内取引を優先する事業者に対する優遇措置の創設

(3) 物価高・賃上げに対する適切な価格転嫁実現に向けた環境整備

経済産業省

- ・「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の浸透徹底、及び「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」の実効性向上に向けた、粘り強い取り組みの継続
- ・「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」にて示された措置の、2027年度末までの確実な実行
- ・各種補助金における「パートナーシップ構築宣言」による加点措置・優遇措置の更なる拡充

【会員企業からの声】

- 価格転嫁がうまくいかず、賃上げが継続できない。また、最低賃金の急速な引き上げは、地方では対応が困難で経営に支障をきたす企業もある。地域の実情に即した柔軟な制度設計が求められている。(青森地区)
- 人件費を上げるためには価格転嫁が必要だが厳しい状況にある。取引先をお願いしても希望通りかなうことはなく、良くて70%で通ればいい方である。無茶なエビデンスの提出を求められるケースもある。価格転嫁については、国の指導強化が必要と考える。(宮城県南地区)
- 価格転嫁にはエビデンスの提示が求められるが、製造業の加工費や管理費の内訳までは開示できず、十分に転嫁できていない。現状は賃上げ分の半分以上が賄えているか否かの状況で、国が単に目標額を掲げるだけでなく、大企業への働きかけなど、中小企業へのきめ細かな支援を行っていただきたい。(置賜地区)
- 賃上げは中小企業にとって死活問題。都市部と同じ基準で一律に議論されることに違和感がある。雇用維持や人材確保がさらに困難になると懸念する。(会津若松・喜多方地区)

2. 人口減少下における持続可能な地域経営に向けた支援

東北・新潟地域の人口減少率は全国で最も高く、人口減少社会の最前線に位置しています。若者・女性の流出、地域産業の担い手不足、地域コミュニティ・行政サービスの縮小など、様々な課題が顕在化していますが、こうした変化は一時的なものではなく、長期的かつ構造的な変化であり、人口減少下でも豊かな暮らしを維持できる、新たな地域経営への転換が求められています。

東京圏一極集中のリスクを回避するためにも、地方において人々が生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を示すべく、若者・女性に選ばれる企業変革や、外国人材との共生支援、地域企業の生産性向上、広域連携が不可欠です。

また、人口減少の進行は、地域のみならず我が国全体の持続可能性に関わる重要課題であり、政府においては、少子化対策や若者・女性に選ばれる地域づくり、人や企業の地方分散の推進等を通じて、人口減少の流れを可能な限り緩やかなものとするための対応を、一層強力に講じていくことも必要です。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 多様な人材に選ばれる地域づくりへの支援強化

①若者・女性、副業・兼業人材の活躍に向けた企業変革に対する支援強化

内閣府、厚生労働省、経済産業省

- ・ 地域の中堅・中小企業の実態に即し、「えるぼし」、「くるみん」認定に準じた段階的認定制度の整備、当該認定企業に対する税制優遇や公共調達における評価の充実
- ・ 「えるぼし」、「くるみん」、「ユースエール」認定の申請簡素化、伴走支援の強化
- ・ 副業・兼業人材を受け入れる企業に対する、紹介手数料や交通費に加え、社内受入体制整備費用に対する税制優遇や補助制度の拡充・創設

②地方における採用・人材育成への支援強化

内閣府、総務省、厚生労働省、文部科学省、経済産業省

- ・ 首都圏企業と同等の条件で新卒採用に取り組めるよう、地域企業向けの税制優遇や補助制度の創設（就職情報サイト掲載料、合同企業説明会出展料等）
- ・ 企業による奨学金返還支援制度への支援強化、手続きの簡素化

- ・人口の社会増に資する取り組みとして、UIJ ターン採用を行う企業に対する税制優遇や補助制度の創設
- ・リスクリング等の人的資本経営の推進に向け、地域の支援機関や専門人材による伴走支援強化や、地域企業における外部講師・オンライン講習等による教育費の税制優遇の拡充

③外国人材の首都圏流出を防ぐ、受入・共生環境の整備

内閣府、法務省、総務省

- ・行政サービスへのアクセス向上や、家族を含めた生活支援、地域交流といった、生活基盤整備・定着支援に取り組む自治体への支援強化
- ・登録支援機関による支援内容を把握し、優良な支援実績を有する登録支援機関に対する、評価・公表制度の構築
- ・地方企業の外国人材雇用及び定着促進に資する取り組みに対する税制優遇や補助制度の拡充・創設

(2) 地域企業の成長志向への転換及び生産性向上に向けた支援強化

内閣府、経済産業省

- ・中小企業の「稼ぐ力」を強化し、賃上げの持続的な好循環を実現するため、生産性向上や付加価値創出に資する設備投資、DX・AX 投資等に対する支援措置の拡充及び継続
- ・企業の成長段階や事業規模に応じた経営管理能力の高度化及び経営改革を支援する切れ目のない支援体系の構築
- ・専門人材による伴走支援や優良事例の横展開を通じた、経営者の生産性向上に対する意識醸成
- ・地方への戦略的投資及び本社機能や研究開発機能の移転を促進する「地方拠点強化税制」の拡充
 - 移転型事業の移転元対象地域の範囲拡大（現行：東京23区のみ）
 - 賃貸物件への移転についても対象とするよう要件緩和（現行：新築・増築、中古物件の購入・改修のみ）

(3) 地域の広域連携に資する各種施策の推進

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

- ・総務省の「特定地域づくり事業協同組合制度」事業の予算拡充、地域企業の参画を促す優遇措置、組合設立事務負担の軽減
- ・経済産業省の「地域の人事部」事業の予算拡充、産学官及び企業間連携による地域内の人材確保・育成・定着への支援強化
- ・国土交通省の「地域生活圏」事業の予算拡充、地域課題解決や生活

サービスの持続に取り組む民間事業者の創出に向けた、「公共貢献」を評価しインセンティブを付与できる支援制度の構築

- ・ 各省庁が所管する関連施策の有機的・横断的な連携、広域連携を軸とした新たな地域経営への支援強化

(4) 「交通空白」の解消、地域交通の維持・確保に向けた支援強化

内閣府、経済産業省、国土交通省

- ・ バス、タクシー等の運転手不足の深刻化を踏まえた、地域交通の担い手確保支援の強化
- ・ 自動運転や自走式ロープウェイ等の新たなモビリティサービスの実装・事業化を後押しする複数年度にわたる継続的な予算措置
- ・ 地域特性を踏まえたライドシェア制度の柔軟な運用と拡充

【会員企業からの声】

- 外国人が生活しやすい環境整備に加え、外国にルーツを持つ子どもへの教育支援が重要となる。外国にルーツを持つ子どもの進学率は日本人より低く、高校中退率が約8倍に上るとのデータもあり、教育の遅れが将来的な社会課題につながる可能性が指摘されている。単なる労働力確保にとどまらず、地域住民との摩擦を生まない共生を実現するためにも、生活支援と教育への投資は不可欠である。生活環境と教育環境の水準を高めることで、外国人材に選ばれる地域になる必要があると考えている。(大館・能代地区)
- 外国人材のマッチングを個々の企業で行うのは難しく、民間の職業紹介会社が主導し、それを行政が後押しする仕組みがあれば採用が進むのではないかと。採用意欲はあるが、紹介機関との橋渡しが難しい。(秋田県南地区)
- 外国人材を採用しても、賃金水準の高い首都圏へ転職してしまうリスクや、言語・文化の違いによるコミュニケーションの難しさ、キャリアアップの道筋が見えにくい点が課題として感じられている。(鶴岡地区)
- 人口減少が進む中では広域連携が不可欠である。小規模自治体単独では限界があり、どこかに機能を集中させる必要がある。(十和田・三沢地区)
- 十和田市内には分娩できる病院がほとんどない。そのため、「十和田市で安心して働き続けられるのか」という不安が若い女性の間で大きく、企業努力だけでは解決が難しい課題となっている。(十和田・三沢地区)

3. 「強い経済」の実現に向けた地域産業活性化への支援

東北・新潟には、3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」をはじめとする国家レベルの大型科学技術プロジェクトが集積しており、研究・技術力発展に向けた国際拠点として、産業と科学の共創によるリサーチコンプレックスの形成など、地域発のイノベーション創出が期待されます。

また、国が推進する「地域未来戦略」においても、地域の特徴である「半導体」、「モビリティ」、「エネルギー」が有望分野として位置付けられており、戦略産業クラスターの形成を力強く推進することが求められています。

研究開発から社会実装、産業化、スタートアップ創出、人材育成までを一体的に推進し、我が国の新技術立国の実現を支える基盤を構築することが重要です。

また、東北・新潟の基幹産業である農業は、担い手確保が喫緊の課題です。一方、スマート化・DX を契機とした異業種参入やビジネスモデルの改革により、課題解決の可能性も広がっています。こうした潮流を活用し、農業の「稼ぐ力」を高めることは、輸出拡大や食料安全保障の強化にもつながります。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 新技術立国の基盤となる先端科学技術プロジェクトの推進

① 3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」を核とした産学融合拠点の形成、利用促進・運営安定化に向けた予算措置

内閣府、文部科学省、経済産業省

- ・最先端の技術力、国際競争力の維持・強化に向けたビームラインの増設・高度化支援、科学研究の革新に資する AI 利活用の促進、データストレージや大容量通信などのデジタルインフラ整備促進
 - ・事業運営の中長期的な安定化に向けた財政支援
 - ・企業、大学、国研等におけるコアリションメンバー（※）加入拡大及びビームライン利用促進への支援
- ※加入金を支払い成果専有できるユーザー
- ・戦略17分野の優先課題への活用促進に向けた制度整備
 - ・研究開発税制について、製造業以外の業種や中堅・中小企業が積極的に活用できるよう、試験研究費に係る人件費の算入要件の緩和

② 国際リニアコライダー（ILC）の誘致に向けた支援 **文部科学省、内閣府**

- ・ILC の実現に向けた、高性能加速器開発の我が国の科学技術・イノベーション政策上の重要課題としての明確な位置付け

- ・国内関係機関の連携による次世代加速器開発体制の構築促進
- ・K Program 等を活用した研究開発の推進、半導体・AI・量子技術等の先端産業分野への応用展開
- ・ILC 日本誘致に向けた関係国・国際機関との協議の着実な推進、国際共同研究の推進に必要な予算措置の確保

③フュージョンエネルギーを核とした戦略産業クラスターの形成支援

文部科学省、内閣府、経済産業省

- ・ITER（国際熱核融合実験炉）計画及びBA活動の着実な推進
- ・国の原型炉開発計画の着実な推進、（国研）量子科学技術研究開発機構六ヶ所フュージョンエネルギー研究所の充実・強化を通じた、むつ小川原地域の国内最大のフュージョンエネルギー技術開発拠点としての位置付け、フュージョン産業・研究開発拠点の集積
- ・フュージョンエネルギーを新技術立国の実現を支える重要分野として位置付け、スタートアップ成長支援、地域企業の参画促進及びイノベーション創出の推進

(2) 新技術立国を支える人材育成・イノベーション創出への支援

内閣府、経済産業省、文部科学省

①人材の育成・確保と供給強化に向けた支援強化

- ・ものづくりの基盤となる工業高校・高等専門学校等における実践的エンジニア人材の育成・確保
- ・リスクリングの推進及び地域企業とのマッチング機能の強化推進
- ・「博士人材活躍プラン」に基づく若手研究者支援並びに産学連携を通じた中小企業を含む産業界への高度人材の雇用・マッチング及び活躍促進機能の強化

②特色ある地方大学を核とした研究基盤強化と地域イノベーション創出に向けた支援強化

- ・科学研究費助成事業（科研費）の早期倍増及び運営費交付金等の基盤的経費の拡充
- ・国際卓越研究大学、J-PEAKS等の制度を通じた、特色ある地方大学の研究基盤強化
- ・地方大学を核とした地域課題解決型イノベーションシステムの構築、産学官金連携による共創拠点形成、国際展開及び社会実装の推進に向けた支援
- ・研究開発型スタートアップの創出・成長に向けた支援強化として、

大学発スタートアップ・エコシステムの形成、事業化支援、経営人材マッチングの強化に加え、新 SBIR 制度等を活用した政府調達による初期需要創出及び成長資金支援の充実

(3) 戦略産業クラスター形成に向けた危機管理投資及び成長投資の推進

経済産業省、国土交通省、内閣府

- ・ 戦略的サプライチェーン強靱化に向けた東北圏における半導体及びモビリティ産業への設備投資支援の推進
- ・ AI・データ駆動型社会及び産業クラスターを支えるデータセンター（DC）の、大都市圏への過度な集中の是正、分散型デジタルインフラの構築に向けた地方分散の促進
 - 冷涼な気候や首都圏との近接性、再生可能エネルギーによる GX 推進の優位性を活かした、東北圏への DC 立地促進
- ・ 産業クラスター形成及び DC 立地に向けた、関連インフラ整備、電力・通信供給基盤の強化及び支援の充実
- ・ 関連企業や既存試験施設が広域に立地するモビリティ（航空宇宙等）産業における、国主導による広域連携への支援強化

(4) 戦略産業クラスターを支えるエネルギー政策・GX の推進

①安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働と、最終処分を含めた核燃料サイクルに対する国が前面に立った取り組みの強化 経済産業省

- ・ 原子力発電所の早期再稼働等に向けた「原子力の安全性・信頼性・機動性の向上事業」の継続的な予算措置
- ・ 中長期的な原子力利用の観点による新型炉活用に向けた研究開発の推進
- ・ 原子力損害賠償制度の見直しや最終処分を含めた核燃料サイクルの確立といった環境整備に対する国の積極的な関与

②再生可能エネルギーの利用拡大に資する支援強化 経済産業省、環境省

- ・ 東北・新潟地域における「GX 戦略地域制度の有望地域」の早期認定
- ・ GX 戦略地域に立地する企業に対する税制優遇や設備投資等への支援、地域内サプライチェーン構築への支援措置の強化
- ・ 再生可能エネルギー導入に伴い、生産地域が経済的メリットを享受できるような収益還元・地域還元の仕組みの制度的構築
- ・ 洋上風力関連産業の国産化比率向上に向けた技術開発支援、地域企業のサプライチェーン参入を促す機会創出・情報提供の強化

- ・洋上風力等の大型再生可能エネルギー事業における初期投資リスクを軽減するための補助制度及び金融支援措置の強化

③カーボンニュートラル実現に向けた支援強化

経済産業省・環境省

- ・省エネルギー設備導入、温室効果ガス排出削減、吸収源対策等に取り組む企業に対する、税制優遇や補助制度の拡充
- ・J-クレジット制度について、プロジェクト登録やクレジット認証に係る審査費用補助の継続・拡充、申請手続きの簡素化・期間短縮

(5) 農業の成長産業化と地域産品輸出の拡大

①農業と他分野との連携による新価値創出・課題解決への支援制度の構築・拡充

農林水産省・経済産業省

- ・担い手不足や生産性向上など課題解決に向けた、農業と他分野との連携に対する、一貫した伴走支援体制の構築
- ・先進的な他分野連携モデル事業の創出及び、横展開の促進

②担い手不足に対する人材の育成・確保への支援強化

農林水産省・文部科学省

- ・小中高校から大学までの一貫した、実践的な食農教育及び人材育成施策の強化
- ・次世代人材や他業種人材が参入する機会創出への支援強化
 - 農業のスマート化・DX化に触れる体験機会
 - 生産者等と連携した、地域課題解決に取り組む実践型事業

③「2030年5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の推進

農林水産省

- ・貿易統計による概算以外にも統一基準で県ごとの輸出額把握が行える指標の整備

④サプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出体制整備・強化に向けた取り組み支援

農林水産省

- ・低コスト生産等に取り組む生産者を支援する「コメ新市場開拓等促進事業」における新市場用開拓米向けの交付単価増額
- ・海外出展時の出展料引き下げなど輸出機会創出に向けた農林水産補助事業の拡充
- ・輸出先国・地域のニーズや規制に対応した農林水産物を継続的に輸出する「フラッグシップ輸出産地」認定の推進及び認定後のフォローアップ支援等同産地向け優遇措置の拡充

- ・産地からの最適な輸送・保管体制の構築、地方港湾・空港を活用した輸出サプライチェーンの構築の調査・実証等を支援する「輸出物流構築緊急対策事業」の継続

(6) 地域観光消費の拡大支援

①国際観光旅客税を活用した補助支援として、2027年度より創設された広域連携観光促進事業に係る、今後の補助事業費の拡大 観光庁

②東日本大震災の教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11 伝承ロード推進機構」事業への支援継続 国土交通省・内閣府・復興庁

③インバウンド需要の持続的な成長に向けた取り組み支援

国土交通省・観光庁

- ・空港・港湾における、人員確保等 CIQ 体制の強化、外国人旅行者の対応力を高めるための通訳案内士や多言語対応人材の確保・育成への支援強化
- ・インバウンド需要の回復に対応した航空燃料供給体制の強化
- ・地域経済への波及効果最大化を目的とした外航クルーズ船のカボタージュ規制の緩和及び寄港促進に資する高付加価値プログラムの造成・プロモーション活動への支援強化
- ・国際水準 GAP 取得で輸出に有利な生産体制を構築するため農業者団体による GAP 認証取得経費の支援などを行う「GAP 拡大推進加速化事業」の拡充

【会員企業からの声】

- ILC は象徴的なプロジェクトである。東北大学を中心とした研究体制もあり、ぜひ、将来を担う子どもたちのためにも、前向きに進めてほしい。(花巻・北上地区)
- 洋上風力等の再生可能エネルギーは、カーボンニュートラルの達成には不可欠であると考え。加えて、生成 AI の普及に伴い電力需要は増加しており、地域創生と電力需要の増加を両立させるにはデータセンターの誘致など基盤整備が必要になる。一方で現在のデータセンターは首都圏に偏重しており、地域への分散化を進めるには情報通信法の整備や技術者の確保など課題も意識する必要がある。(秋田地区)
- 洋上 1st ラウンドの撤退を受け、先行投資を行った事業者がダメージを受けている。今後の国内サプライチェーン形成を考えても、リスクを取って先行投資した事業者を後押しし、国内産業として育てる方向性を国が明確に示すべきだと考える。(秋田地区)
- 市内の観光協会や市、商工会議所などが連携して「市インバウンド観光推進機構」を設立し、外国人観光客の誘致に取り組んでいる。しかし、宿泊施設が不足していることが課題となっており、空き家をリノベーションして宿泊施設として活用する意向はあるものの、資金面での制約があるため、財政的な支援を求める声が上がっている。(秋田県南地区)

4. 「第3期復興・創生期間」における復興の更なる加速化

本年は東日本大震災から15年を迎えるとともに、「第3期復興・創生期間」が始まる重要な節目の年です。福島第一原子力発電所の廃炉やALPS処理水、安全性確保、風評対策など、依然として多くの課題が残されており、復興は道半ばの状態です。

また、「福島イノベーション・コースト構想推進機構」や「福島国際研究教育機構(F-REI)」などのプロジェクトにより、原子力被災地域である浜通り地域は、先端的技術開発・実証の拠点として新たな段階に移行しつつあり、今後は本格的な産業集積と人材の定着に向けて、「地域未来戦略」と連携した取り組みの強化が不可欠です。

こうした状況を踏まえ、第3期復興・創生期間においても、安定的かつ継続的な財源確保のもと、復興施策の確実な遂行が求められます。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保

内閣府、復興庁、外務省、農林水産省、国土交通省

(2) 福島復興を支える戦略産業クラスターの形成支援

復興庁、経済産業省、文部科学省

①新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現

- ・福島国際研究教育機構(F-REI)を中核とした、研究開発から社会実装、産業化、人材育成及び地域連携までを一体的に推進する体制構築
- ・構想に掲げる拠点施設へのアクセス向上に向けたインフラ整備、拠点間を結ぶ公共交通の確保・強化
- ・被災事業者の自立支援の継続、医療、ロボット、モビリティ、農林水産業等の重点分野における新事業創出及び地域企業の競争力強化
- ・福島新エネ社会構想の実現に向けた再生可能エネルギー、水素、GX関連技術の研究開発、社会実装の推進

【会員企業からの声】

- いまだ風評の影響や食品の輸出規制もある。風評被害の払拭、地域産品の販売促進、PRに引き続き支援をお願いしたい。(会津若松・喜多方地区)
- F-REIは当地区の重要なプロジェクトだが、アクセス面で課題を感じる。交通インフラ整備に期待したい。(いわき地区)

5. 東北・新潟の持続的発展を支える社会資本整備促進

地震や豪雨・豪雪災害、山林火災が発生するなど、各地で自然災害が頻発しており、基幹インフラの老朽化も深刻な課題となっています。人口減少による担い手不足の中で、増大する災害外力及び耐力の低下に対応するためには、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本整備や、インフラメンテナンスの高度化と効率化を図りつつ、その的確かつ確実な実施が必要です。

また、「強い経済」の実現には、危機管理投資・成長投資を支える社会資本の戦略的整備が重要です。特に、東北圏における日本海・太平洋2面活用型国土の形成に向けたシームレスな格子状道路ネットワークの構築は、沿線地域に多様な効果をもたらし、広域連携促進や産業クラスター形成の基盤となります。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 防災・減災・国土強靱化の国家戦略としての強力な推進 国土交通省

- ①「第1次国土強靱化実施中期計画」で示された「5年間でおおむね20兆円強」の関係予算について、通常の公共事業予算と別枠での確保
- ②東北・新潟地域の社会資本整備費について、事業量を維持すべく、資機材価格や労務費の上昇を適切に反映した増額と、安定的・継続的な予算確保
- ③「第1次国土強靱化実施中期計画」の計画的な事業推進
 - ・ 激甚化・頻発化する自然災害の脅威・危機への即応に資する、地方整備局等の体制の充実・強化や必要となる資機材の更なる確保
 - ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの早期転換に向けた予算措置
 - ・ 豪雪地域における除雪に伴うオペレーターなど、「地域の守り手」である建設業の担い手確保を含めた建設事業者等への支援
- ④「流域治水」の推進に向けた気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画の推進
- ⑤同時に進行するインフラ老朽化と人手不足に対応するために、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の導入を目指す地方自治体への支援体制構築の推進

(2) 国土幹線道路ネットワークの整備・機能強化

国土交通省

①「4縦貫7横断格子状骨格道路ネットワーク」等の実現に向けた未整備区間の早期解消

- ・ 日本海沿岸東北自動車道
- ・ 東北中央自動車道
- ・ 新庄酒田道路、石巻新庄道路（みちのくウエストライン）
- ・ 新潟山形南部連絡道路
- ・ 盛岡秋田道路
- ・ 宮古盛岡横断道路
- ・ 津軽自動車道
- ・ 下北半島縦貫道路
- ・ 会津縦貫道路
- ・ （仮称）庄内内陸月山連絡道路

②高規格道路の機能強化

- ・ 4車線化の整備、大型貨物車両も利用できる休憩エリア・施設の整備、新たな需要に対応した既存ハーフ IC のフル IC 化の推進など

(3) 港湾の整備・機能強化に資する支援強化

国土交通省

①「クルーズ旅客の受入機能高度化に関するガイドライン」を反映したクルーズ船の受入環境整備の推進

②洋上風力発電設備の建設に対応する基地港湾整備

- ・ 大型化・重量化が進む洋上風力発電設備部材に対応するための、基地港湾における地耐力強化に向けた継続的な予算措置

③恒常的に港内静穏度を確保するための防波堤整備事業を推進

④国際物流ターミナル整備事業の推進

- ・ 地域産品輸出や産業物流の高度化に資する、老朽化した機器の更新、電動化に向けた導入支援

(4) 空港の整備・機能強化に資する支援強化

①仙台空港及び新潟空港など拠点空港の機能強化

法務省、観光庁

- ・ 快適な旅行環境の実現に向けて諸手続・動線の円滑化を図る「FAST TRAVEL」（ファストトラベル）の推進に向けた支援（レーン増設や、最新の X 線検査機器の導入への予算措置）

②空港受入環境整備に向けた支援

国土交通省

- ・ 2次交通を利用した空港へのアクセス向上及び付帯設備の整備に関する支援強化
- ・ 空港機能が持続可能な形で維持・発展できるよう空港業務の体制強化を図る「空港受入体制強化支援事業」「空港旅客受入環境機能強化等事業」の継続

③山形空港・庄内空港における滑走路2,500m 以上への延伸に向けた支援

国土交通省

(5) 新幹線鉄道網の整備促進に資する支援強化

国土交通省

①秋田新幹線新仙岩トンネルの整備促進

②山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備促進

③奥羽・羽越新幹線の計画推進

【会員企業からの声】

- 資材価格の高騰により公共工事の入札が不調となり、再入札に回るケースが増加している。その結果、工事が翌年度に繰り越されるなど、予算設計が実態に追いついていないと感じる場面が多い。行政に対しては、現場の実情を踏まえた、より現実的な予算設計を強く求めたい。（一関・奥州地区）
- 「みちのくウエスライン（石巻新庄道路、新庄酒田道路）」など陸路を充実させてほしい。酒田港が山形県内唯一の重要港湾であり、太平洋側との物流で大きな拠点となりえる。（酒田地区）
- 大船渡港のコンテナ取扱量は前年から約130%増加しており、天候の影響を受けにくく、JR 貨物と接続可能な港として高い潜在力を有している。トラック運転手の時間外労働規制が強化される中、港湾と鉄道を組み合わせた物流の重要性は、今後さらに高まると考えられる。（岩手沿岸南部地区）
- クルーズ船の寄港は増えており喜ばしい一方、客船と貨物船兼用の岸壁では荷待ちが発生しやすく、安定的な荷役体制を維持できるかが課題だと感じている。防舷材の強化など、クルーズと物流が両立できる港湾整備を進めてほしい。（酒田地区）
- 小名浜港の設備更新・運用改善は待ったなしであり、県・港湾管理者による連携した対応を求める。（いわき地区）
- 東北地方の中で、山形空港・庄内空港だけが滑走路2,000m にとどまっており、2,500m 化を求めたい。航空機の制約や利便性の面で不利な状況が続いていると感じている。（酒田地区）

省庁別要望項目一覧

省庁別要望項目一覧

【内閣府】

要 望 項 目	ページ
○中東情勢の影響を受ける地域企業への支援強化	3
○賃上げを促進する地域企業への支援強化	3
○若者・女性、副業・兼業人材の活躍に向けた企業変革に対する支援強化	5
○地方における採用・人材育成への支援強化	5
○外国人材の首都圏流出を防ぐ、受入・共生環境の整備	6
○地域企業の成長志向への転換及び生産性向上に向けた支援強化	6
○地域の広域連携に資する各種施策の推進	6
○「交通空白」の解消、地域交通の維持・確保に向けた支援強化	7
○3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」を核とした産学融合拠点の形成、利用促進・運営安定化に向けた予算措置	8
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致に向けた支援	8
○フュージョンエネルギーを核とした戦略産業クラスターの形成支援	9
○新技術立国を支える人材育成・イノベーション創出への支援	9
○人材の育成・確保と供給強化に向けた支援強化	9
○特色ある地方大学を核とした研究基盤強化と地域イノベーション創出に向けた支援強化	9
○戦略産業クラスター形成に向けた危機管理投資及び成長投資の推進	10
○東日本大震災の教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11 伝承ロード推進機構」事業への支援継続	12
○被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保	13

【総務省】

要 望 項 目	ページ
○地方における採用・人材育成への支援強化	5
○外国人材の首都圏流出を防ぐ、受入・共生環境の整備	6
○地域の広域連携に資する各種施策の推進	6

【法務省】

要 望 項 目	ページ
○外国人材の首都圏流出を防ぐ、受入・共生環境の整備	6
○仙台空港及び新潟空港など拠点空港の機能強化	15

【外務省】

要 望 項 目	ページ
○被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保	13

【文部科学省】

要 望 項 目	ページ
○地方における採用・人材育成への支援強化	5
○3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」を核とした産学融合拠点の形成、利用促進・運営安定化に向けた予算措置	8
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致に向けた支援	8
○フュージョンエネルギーを核とした戦略産業クラスターの形成支援	9
○新技術立国を支える人材育成・イノベーション創出への支援	9
○人材の育成・確保と供給強化に向けた支援強化	9
○特色ある地方大学を核とした研究基盤強化と地域イノベーション創出に向けた支援強化	9
○担い手不足に対する人材の育成・確保への支援強化	11
○福島復興を支える戦略産業クラスターの形成支援	13
○新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現	13

【厚生労働省】

要 望 項 目	ページ
○賃上げを促進する地域企業への支援強化	3
○若者・女性、副業・兼業人材の活躍に向けた企業変革に対する支援強化	5
○地方における採用・人材育成への支援強化	5

【農林水産省】

要 望 項 目	ページ
○農業と他分野との連携による新価値創出・課題解決への支援制度の構築・拡充	11
○担い手不足に対する人材の育成・確保への支援強化	11
○「2030年5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の推進	11
○サプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出体制整備・強化に向けた取り組み支援	11
○被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保	13

【経済産業省】

要 望 項 目	ページ
○中東情勢の影響を受ける地域企業への支援強化	3
○賃上げを促進する地域企業への支援強化	3
○物価高・賃上げに対する適切な価格転嫁実現に向けた環境整備	4
○若者・女性、副業・兼業人材の活躍に向けた企業変革に対する支援強化	5
○地方における採用・人材育成への支援強化	5
○地域企業の成長志向への転換及び生産性向上に向けた支援強化	6
○地域の広域連携に資する各種施策の推進	6
○「交通空白」の解消、地域交通の維持・確保に向けた支援強化	7
○3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」を核とした産学融合拠点の形成、利用促進・運営安定化に向けた予算措置	8
○フュージョンエネルギーを核とした戦略産業クラスターの形成支援	9
○新技術立国を支える人材育成・イノベーション創出への支援	9
○人材の育成・確保と供給強化に向けた支援強化	9
○特色ある地方大学を核とした研究基盤強化と地域イノベーション創出に向けた支援強化	9
○戦略産業クラスター形成に向けた危機管理投資及び成長投資の推進	10
○安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働と、最終処分を含めた核燃料サイクルに対する国が前面に立った取り組みの強化	10
○再生可能エネルギーの利用拡大に資する支援強化	10
○カーボンニュートラル実現に向けた支援強化	11
○農業と他分野との連携による新価値創出・課題解決への支援制度の構築・拡充	11
○福島復興を支える戦略産業クラスターの形成支援	13
○新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現	13

【国土交通省】

要 望 項 目	ページ
○地域の広域連携に資する各種施策の推進	6
○「交通空白」の解消、地域交通の維持・確保に向けた支援強化	7
○戦略産業クラスター形成に向けた危機管理投資及び成長投資の推進	10
○東日本大震災の教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11 伝承ロード推進機構」事業への支援継続	12
○インバウンド需要の持続的な成長に向けた取り組み支援	12
○被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保	13
○防災・減災・国土強靱化の国家戦略としての強力な推進	14

○「第1次国土強靱化実施中期計画」で示された「5年間でおおむね20兆円強」の関係予算について、通常の公共事業予算と別枠での確保	14
○東北・新潟地域の社会資本整備費について、事業量を維持すべく、資機材価格や労務費の上昇を適切に反映した増額と、安定的・継続的な予算確保	14
○「第1次国土強靱化実施中期計画」の計画的な事業推進	14
○「流域治水」の推進に向けた気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画の推進	14
○同時に進行するインフラ老朽化と人手不足に対応するために、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の導入を目指す地方自治体への支援体制構築の推進	14
○国土幹線道路ネットワークの整備・機能強化	15
○「4縦貫7横断格子状骨格道路ネットワーク」等の実現に向けた未整備区間の早期解消	15
○高規格道路の機能強化	15
○港湾の整備・機能強化に資する支援強化	15
○「クルーズ旅客の受入機能高度化に関するガイドライン」を反映したクルーズ船の受入環境整備の推進	15
○洋上風力発電設備の建設に対応する基地港湾整備	15
○恒常的に港内静穏度を確保するための防波堤整備事業を推進	15
○国際物流ターミナル整備事業の推進	15
○空港受入環境整備に向けた支援	16
○山形空港・庄内空港における滑走路2,500m以上への延伸に向けた支援	16
○新幹線鉄道網の整備促進に資する支援強化	16
○秋田新幹線新仙岩トンネルの整備促進	16
○山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備促進	16
○奥羽・羽越新幹線の計画推進	16

【環境省】

要 望 項 目	ページ
○再生可能エネルギーの利用拡大に資する支援強化	10
○カーボンニュートラル実現に向けた支援強化	11

【観光庁】

要 望 項 目	ページ
○国際観光旅客税を活用した補助支援として、2027年度より創設された広域連携観光促進事業に係る、今後の補助事業費の拡大	12
○インバウンド需要の持続的な成長に向けた取り組み支援	12
○仙台空港及び新潟空港など拠点空港の機能強化	15

【復興庁】

要 望 項 目	ページ
○東日本大震災の教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11伝承ロード推進機構」事業への支援継続	12
○被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保	13
○福島復興を支える戦略産業クラスターの形成支援	13
○新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現	13

会員企業の声

地域・地区会員懇談会より（2025年度開催）

1. 物価高を上回る賃上げを実施する地域企業への経済支援

地 区	意 見
青森	価格転嫁がうまくいかず、賃上げが継続できない。また、最低賃金の急速な引き上げは、地方では対応が困難で経営に支障をきたす企業もある。地域の実情に即した柔軟な制度設計が求められている
花巻・北上	賃金を上げれば助成金が出るという仕組みは、受け取る側としてはありがたい。しかし、人手不足の本質は、生産性をどう高めるかという点にあるはずである。賃金を上げ、その一部を行政が補填したとしても、その状態をどこまで持続できるのかという疑問が残る
大館・能代	価格転嫁の環境整備が不可欠である。価格転嫁を認める取引慣行を定着させなければ、中小企業の賃上げは進まず、地方経済の持続は困難である。こうした現場の声を、関係団体を通じて継続的に発信していく必要がある
宮城県南	人件費を上げるためには価格転嫁が必要だが厳しい状況にある。取引先においても希望通りかなうことはなく、良くて70%で通ればいい方である。無茶なエビデンスの提出を求められるケースもある。価格転嫁については、国の指導強化が必要と考える
最上・村山	賃上げに関して、国に対しては、生産性向上のために使いやすい補助金・助成金の充実、そして、大企業に対して弱い立場にある事業者の適正な利益確保のために監視指導の強化を要望したい。（小規模事業者は）労働力確保を目的とした防衛的な賃上げの色合いが強い
置賜	価格転嫁にはエビデンスの提示が求められるが、製造業の加工費や管理費の内訳までは開示できず、十分に転嫁できていない。現状は賃上げ分の半分が賄えているか否かの状況で、国が単に目標額を掲げるだけでなく、大企業への働きかけなど、中小企業へのきめ細かな支援を行っていただきたい
上越	人材確保のためには、価格転嫁や賃上げが不可欠。取り残される企業のないような対策が必要、また価格転嫁も行わなければならない。特に今年の状況は防衛的な賃上げが求められる状況にある
中越	賃上げ促進税制の拡張を国にお願いしたい。適用期間の延長や税控除率のアップなど企業が使いやすい制度の維持拡張を期待する。また、若者と企業のマッチングイベントなど、若者が地元企業に関心を持ってもらう機会の創出や情報発信を強化していただきたい
会津若松 喜多方	賃上げは中小企業にとって死活問題。都市部と同じ基準で一律に議論されることに違和感がある。雇用維持や人材確保がさらに困難になると懸念する

2. 持続可能な社会実現に向けた東北・新潟への支援強化

地 区	意 見
八戸	えるぼしや、くるみなど各種認定制度は、取得に苦労しても「どの程度メリットがあるのか」が見えにくい。認定取得が採用等にどれほど効果があるのか、数値等で示されると、より取り組みやすくなると思う
大館・能代	女性の採用促進に向け、まず採用サイトを刷新し、動画を活用して女性社員の仕事や職場の雰囲気が伝わる構成とした。併せて社内体制の見直しも行い、人事の専任担当を新規配置した。さらに、水回りをはじめとする老朽化した設備を改修し、働きやすい職場環境づくりを進めている
宮城県北	副業時の労働時間管理をどうするのか、労災はどこがカバーするのか、実務が追いついていない

むつ	むつでは、中小企業の長期インターンが成功している。工務店や塗装屋などで長期インターンを受け入れ、住み込みで大学生に働いてもらう。肌感覚では、5割がむつに残ってくれている。首都圏から好事例を展開するだけじゃなくて、地方から広めていってもいい。「むつモデル」として自慢していきたい
花巻・北上	大手企業の進出により、新卒社員の確保が困難な状況。ハローワークによる求人よりも人材会社を用いたメディア媒体による求人が若者に有効である。学校説明会のほかSNSを用いたアピールが必要。ハローワーク経由による採用は約30%で、人材会社を用いると100万円～150万円ほど広告料がかかる
鶴岡	首都圏へ進学・就職した若者が地元に戻らない中で、地方の採用競争は今後さらに厳しくなる
宮城県北	通勤・通学のための公共交通が乏しく、若者の大半が都市部へ移動し、そのまま戻ってこないケースが多い。地域全体として若者や子育て世代が住み続けられる環境づくりが不可欠
いわき	新規雇用も大事だが、従業員を離職させない、定着させることが大事。コロナ以降、ワーク・ライフバランスの変化に対応できる企業と、できない企業に分かれてしまっている。また、多様な人材の受け入れも必要である。海外を含め真面目な人材に来てもらえる労働改革が必要だと感じている
津軽	外国人採用に関心はあるものの、受け入れに伴う会社側の負担が大きく、踏み込みにくい。支援しても途中で離職してしまうリスクがあるため、判断が難しい。地域や職場での受け止め方（先入観）も含め、丁寧な受け入れが求められるという認識である
大館・能代	外国人が生活しやすい環境整備に加え、外国にルーツを持つ子どもへの教育支援が重要となる。外国にルーツを持つ子どもの進学率は日本人より低く、高校中退率が約8倍に上るとのデータもあり、教育の遅れが将来的な社会課題につながる可能性が指摘されている。単なる労働力確保にとどまらず、地域住民との摩擦を生まない共生を実現するためにも、生活支援と教育への投資は不可欠である。生活環境と教育環境の水準を高めることで、外国人材に選ばれる地域になる必要があると考えている
秋田県南	外国人材のマッチングを個々の企業で行うのは難しく、民間の職業紹介会社が主導し、それを行政が後押しする仕組みがあれば採用が進むのではないかと。採用意欲はあるが、紹介機関との橋渡しが難しい
花巻・北上	外国人材について、制度緩和により転職が可能となったことで地方から好待遇の職場への転職や、円安による他国への流出を懸念する声もある
鶴岡	外国人材を採用しても、賃金水準の高い首都圏へ転職してしまうリスクや、言語・文化の違いによるコミュニケーションの難しさ、キャリアアップの道筋が見えにくい点が課題として感じられている
鶴岡	賃上げは3年連続で続き、今年度は4年連続となる見通しで、企業側の負担感はかなり大きい。DXやデジタル化で生産性向上を目指そうとセミナーに参加する企業はあるものの、実際に取り組んで目に見える形で業績回復につながっている企業は少ないという印象がある
十和田・三沢	人口減少が進む中では広域連携が不可欠である。小規模自治体単独では限界があり、どこかに機能を集中させる必要がある
十和田・三沢	十和田市内には分娩できる病院がほとんどない。そのため、「十和田市で安心して働き続けられるのか」という不安が若い女性の間で大きく、企業努力だけでは解決が難しい課題となっている

能代・大館	他の地域、特に同じような人口規模の地域に、成功事例というものは必ずあると思う。そうしたものを官民一体となって、特に市町村と民間が一緒になって、具体的に議論して進めていければ何らかの形にはなると考えている
岩手沿岸 北部	大船渡港へのクルーズ船寄港時は、乗客定員が3,560人と多いため、バスの手配が岩手県北バスだけではならず、大船渡や南三陸からも手配した。タクシーや運送業界も同様だが、ドライバー不足の影響がここにも来ている

3. 地域産業創生に向けた支援強化

地 区	意 見
花巻・北上	ILC は象徴的なプロジェクトである。東北大学を中心とした研究体制もあり、ぜひ、将来を担う子どもたちのためにも、前向きに進めてほしい
一関・奥州	ILC の誘致は非常に重要なプロジェクトであり、誘致を強力に推進して欲しい
秋田	洋上風力等の再生可能エネルギーは、カーボンニュートラルの達成には不可欠であると考ええる。加えて、生成 AI の普及に伴い電力需要は増加しており、地域創生と電力需要の増加を両立させるにはデータセンターの誘致など基盤整備が必要になる。一方で現在のデータセンターは首都圏に偏重しており、地域への分散化を進めるには情報通信法の整備や技術者の確保など課題も意識する必要がある
秋田	秋田県や秋田市では再エネ工業団地や GX 戦略地域で具体的な取り組みを進めている。洋上風力を推進すると同時に、電力を活用できる産業を地域に誘致する制度設計や仕組みづくりが重要だ
秋田	洋上 1st ラウンドの撤退を受け、先行投資を行った事業者がダメージを受けている。今後の国内サプライチェーン形成を考えても、リスクを取って先行投資した事業者を後押しし、国内産業として育てる方向性を国が明確に示すべきだと考え
福島	原発再稼働等、エネルギー政策の見直しも地域経済の持続に関わる重要課題である
岩手沿岸 北部	クルーズ船は地域への経済波及効果が大きく、一度の寄港で1人当たり 15,000 円使う。クルーズ先進地である神戸港の年間寄港数は外国籍のクルーズが6隻に対し国内クルーズは60隻と非常に多い。宮古への国内クルーズの寄港は2～3回である
大館・能代	現在の観光は、1時間半圏内で複数の観光資源を巡る広域型が主流であり、秋田単独ではなく、青森・岩手を含めた三県連携による観光動線の構築が必要である
下越	洋上風力について、観光業や宿泊施設を運営している方々も観光資源として期待を寄せている。しかし、実際にはモデルケースが存在しないため、どのように観光資源として活用できるのかが明確ではない。地域と行政が協力し、自分たちにとって有益な形にするための知恵を出し合うことが重要だ
秋田県南	市内の観光協会や市、商工会議所などが連携して「市インバウンド観光推進機構」を設立し、外国人観光客の誘致に取り組んでいる。しかし、宿泊施設が不足していることが課題となっており、空き家をリノベーションして宿泊施設として活用する意向はあるものの、資金面での制約があるため、財政的な支援を求める声が上がっている
鶴岡	観光については、台湾やタイの富裕層がインバウンドで入っている。1泊35,000円以上の旅館でないと満足しないとか、1泊10～20万円のお客さんを連れていきたいが旅館がない、などの話も聞いている。そういうことから、交流人口の拡大は重要であり、やはり道路が重要である。高速道路が途切れていることは観光産業が遅れる大きな要因である。観光客の4割は車で移動するというデータもある

宮城県南	観光プロモーションについて、地域ごとに知恵を絞って対応しているが、白石地域では観光拠点が分散しているため二次交通の課題などもあり思うように観光客を呼び込めていない
------	---

4. 真の震災復興に向けた施策の強化・継続

地 区	意 見
会津若松 喜多方	いまだ風評の影響や食品の輸出規制もある。風評被害の払拭、地域産品の販売促進、PR に引き続き支援をお願いしたい
いわき	F-REI は当地区の重要なプロジェクトだが、アクセス面で課題を感じる。交通インフラ整備に期待したい

5. 「わきたつ東北」の実現を支える社会資本整備促進

地 区	意 見
一関・奥州	資材価格の高騰により公共工事の入札が不調となり、再入札に回るケースが増加している。その結果、工事が翌年度に繰り越されるなど、予算設計が実態に追いついていないと感じる場面が多い。行政に対しては、現場の実情を踏まえた、より現実的な予算設計を強く求めたい
最上・村山	一昨年の大雨災害で一番感じたのはマンパワー不足。地方自治体、特に土木技術員が本当にいない。災害申請をするにしても、役所は被災者支援に回るなどしており、人がいないので、被害額の算定まで手が回らないという状況になっている。激甚災害に指定される目安は被害額が1,000億円と聞いているが、被害額が分からないと指定されない。人口減少はそういう所まで影響しており、社会活動の維持が危なくなってきているのではないかと危機感を持っている
岩手沿岸 南部	三陸沿岸道路について、整備効果は高い。仙台－八戸間の大型トラックの往来も増えた。事故で通行止めとなった際、大量のトラックが一般道に押し寄せたので整備効果を実感した。また、フルインター化と4車線化、休憩所の増設等をお願いしたい
大館・能代	日本海沿岸東北自動車道では能代大館周辺（二ツ井今泉道路）で未整備区間が残っており、交通インフラが整備されれば、クルーズ船を含め観光客の動線拡大が期待される。大館は青森にも近く、青森を含む各地からの人の流れも活発化している。クルーズ船に限らず、こうした人の動きを的確に捉え、観光資源として生かしていくことが重要であり、まずは道路の開通が鍵になると考えている
鶴岡	日本海側は太平洋側に比べ、インフラ整備や発展の面で遅れがあると感じている。国土の均衡ある発展という観点から、日本海側への継続的な投資と支援を求めたい
酒田	「みちのくウエストライン（石巻新庄道路、新庄酒田道路）」など陸路を充実させてほしい。酒田港が山形県内唯一の重要港湾であり、太平洋側との物流で大きな拠点となりえる
一関・奥州	強く要望したいのは、国道4号線の4車線化をはじめとする道路整備の加速である。現在、水沢までの区間は事業化が決定しているものの、その先には未整備区間が残っており、バイパス整備も十分とは言えない状況にある。
岩手沿岸 南部	大船渡港のコンテナ取扱量は前年から約130%増加しており、天候の影響を受けにくく、JR 貨物と接続可能な港として高い潜在力を有している。トラック運転手の時間外労働規制が強化される中、港湾と鉄道を組み合わせた物流の重要性は、今後さらに高まると考えられる
会津若松 喜多方	会津縦貫南道路の整備や、只見町と新潟県の三条市を繋ぐ八十里越道路の工事が行われている。道路整備により移動時間が少しでも短縮されることは重要であり、交流人口が増えることを期待している

会津若松 喜多方	米沢～喜多方間の高規格道路の整備により、東北中央自動車道と会津縦貫道路が結ばれ、日光へとつながっていく。観光や産業の面からも大きな役割を果たす。計画路線に上げることに後押しして欲しい。道路はつながらないといけない。米沢から秋田へとつながれば、会津若松から秋田へ新幹線で行くより、車の方が早い。道路は交流人口の促進や、緊急搬送、命の道である。八十里越道路の整備では、会津若松まで2時間かかっていた緊急搬送が、新潟の方に行けば1時間で着くようになる
酒田	クルーズ船の寄港は増えており喜ばしい一方、客船と貨物船兼用の岸壁では荷待ちが発生しやすく、安定的な荷役体制を維持できるかが課題だと感じている。防舷材の強化など、クルーズと物流が両立できる港湾整備を進めてほしい
いわき	小名浜港の設備更新・運用改善は待ったなしであり、県・港湾管理者による連携した対応を求める
酒田	東北地方の中で、山形空港・庄内空港だけが滑走路2,000mにとどまっており、2,500m化を求めたいと考えている。航空機の制約や利便性の面で不利な状況が続いていると感じている

2026年度上期 会員企業アンケート調査結果

【調査概要】

- ・ 調査時期：2026年4月3日～4月22日
- ・ 調査対象：当会会員企業 743社
- ・ 回答状況：回答数：311社、回答率：41.9%

【調査結果】

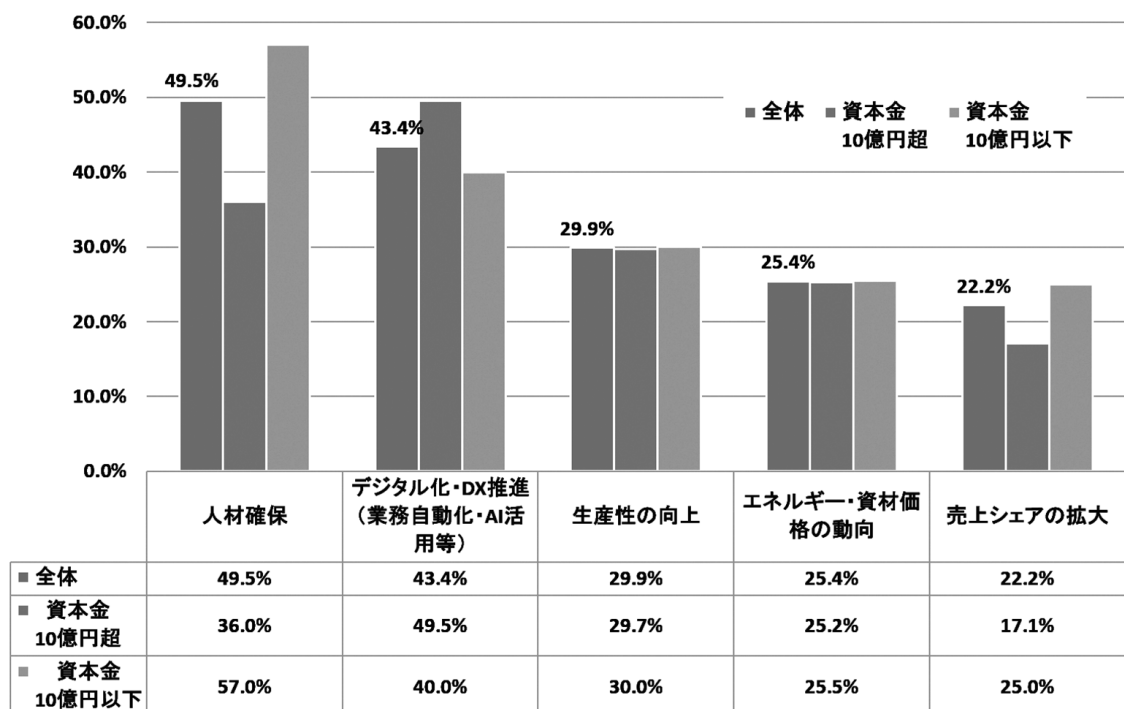
①景況感 BSI

- ・ 全体では、2026年度上期の景況感 BSI が「▲20.0」、資本金10億円以下では「▲26.5」と、二桁の大幅なマイナス

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	▲ 3.0	▲ 5.6	9.5	15.1	▲ 20.0
資本金10億円超	12.9	11.9	20.8	8.9	▲ 7.6
資本金10億円以下	▲ 10.9	▲ 14.4	3.5	17.9	▲ 26.5

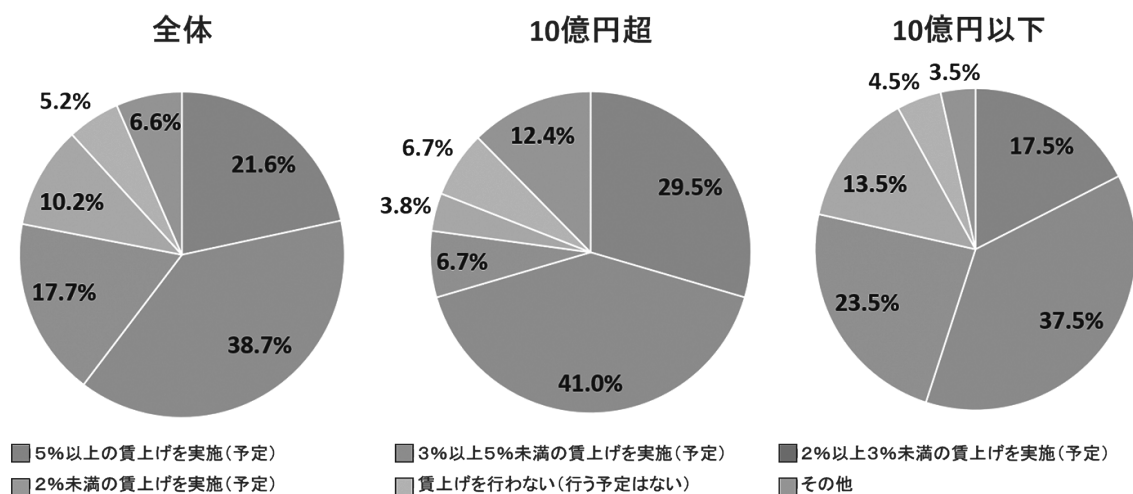
②経営上の関心事項（上位5項目の回答を抜粋）

- ・ 全体では、「人材確保」（49.5%）、「デジタル化・DX推進」（43.4%）との回答が上位
- ・ 資本金10億円以下の企業では、過半数が「人材確保」（57.0%）と回答



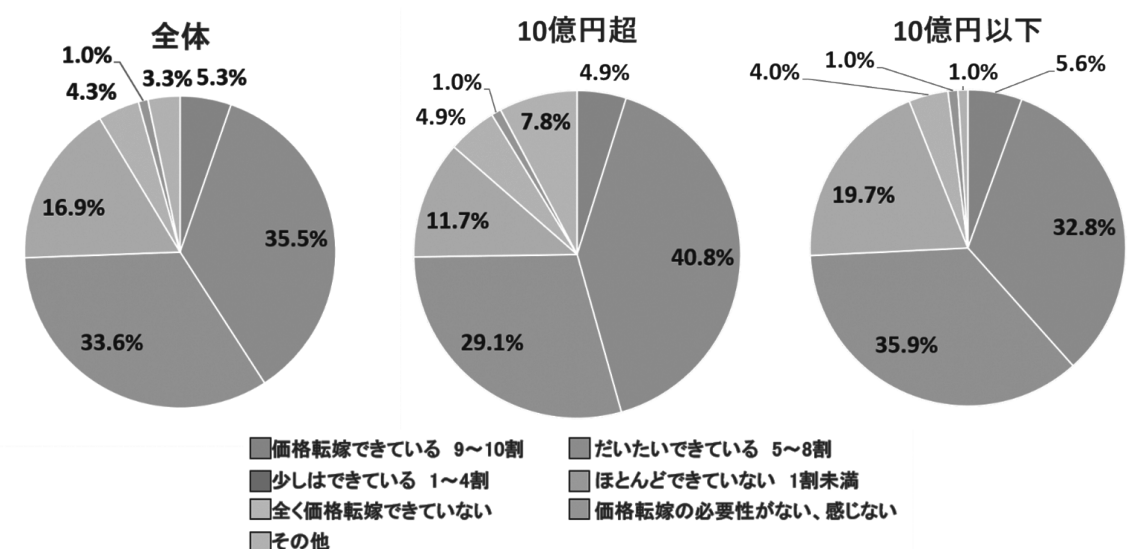
③ 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ率

- ・ 資本金10億円超の企業の約3割が、「5%以上の賃上げを予定」(29.5%)と回答
- ・ 資本金10億円以下の企業では、「5%以上の賃上げを予定」(17.5%)との回答は2割以下である一方、「3%未満」との回答が4割超



④ 物価上昇・人件費上昇分の価格転嫁状況

- ・ 全体では、「5割以上価格転嫁できている」と回答している企業は4割に留まる一方、「ほとんどできていない」(16.9%)との回答が約2割
- ・ 資本金10億円以下の企業では、「4割未満」との回答が約6割



問合せ先



一般社団法人 **東北経済連合会**

〒980-0021

仙台市青葉区中央二丁目9番10号
(セントレ東北11階)

TEL 022-224-1033

FAX 022-262-7062

E-mail: tokeiren@tokeiren.or.jp

東京事務所

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
(丸の内トラストタワー本館8階)

TEL 03-3287-9771

FAX 03-3287-9772